



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部総務部コーポレート コミュニケーション担当長 (氏名) 滝口 一雄 (TEL) 03-6205-6003
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,253,457	△2.6	23,935	△27.7	27,418	△25.3	14,976	△43.5
28年3月期	1,287,253	1.2	33,107	0.1	36,704	6.2	26,506	△11.3

(注) 包括利益 29年3月期 13,295百万円(△2.7%) 28年3月期 13,660百万円(△69.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.27	38.11	2.6	2.1	1.9
28年3月期	67.41	67.15	4.7	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,263百万円 28年3月期 5,521百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,309,777	579,782	43.4	1,460.32
28年3月期	1,293,043	574,316	43.6	1,438.17

(参考) 自己資本 29年3月期 568,858百万円 28年3月期 563,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	35,373	△40,913	2,413	60,024
28年3月期	43,099	△24,481	△3,711	64,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,715	17.8	0.8
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,687	31.4	0.8
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		46.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,265,000	0.9	18,000	△24.8	20,000	△27.1	10,000	△33.2	25.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	395,232,054株	28年3月期	395,118,414株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,686,950株	28年3月期	3,464,401株
③ 期中平均株式数	29年3月期	391,361,541株	28年3月期	393,180,808株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,970	126.4	24,641	342.3	23,479	345.7	22,381	341.2
28年3月期	15,886	△15.6	5,571	△28.4	5,267	△33.3	5,072	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	57.19	56.96
28年3月期	12.90	12.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	784,322	467,488	59.4	1,195.09
28年3月期	755,212	453,050	59.8	1,152.47

(参考) 自己資本 29年3月期 465,541百万円 28年3月期 451,369百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などにより、雇用や所得環境が改善に向かいました。一方で、中国などの新興国の景気減退、英国のEU離脱問題や米国の政権交代による政策の不確実性などを背景に景気の先行き不安が高まるなかで、個人消費は力強さを欠く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中長期経営計画に基づき、付加価値の高い商品やサービスのご提案や、お客さま接点の拡大と充実を推進してまいりました。また、生産性向上の取り組みと連携した経費削減や、グループリソースを活用するための基盤を強化してまいりました。

このような諸施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は1,253,457百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は23,935百万円（前連結会計年度比27.7%減）、経常利益は27,418百万円（前連結会計年度比25.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,976百万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、「百貨店のあるべき姿」を実現すべく、独自性や収益力の高い商品開発の推進や、独創性の高いキャンペーンなど、お客さま満足の向上に努めるとともに、EC事業の強化や、中小型店舗の出店を進め、お客さまとの接点を拡げてまいりました。

具体的には、伝統的な技術や素材とクリエイターの新たな感性を繋いで開発した商品を、婦人雑貨・衣料・リビング・食品と、生活全般に拡大してまいりました。このなかで主力となる「ナンバートゥエンティワン」の婦人靴は、売上が前年比20%増の11億円となり、当社グループ店舗だけではなく、国内外の百貨店においても取扱いを拡げております。

また、日本の伝統・文化・美意識が作り出す価値を再認識し、新たな価値としてお客さまに提供する「ジャパン センシズ」キャンペーンは、年間の開催回数を2回から4回に拡大し、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店・三越銀座店の基幹となる3店舗を中心に、全国で展開いたしました。さらに、全国7か所で開催したサロン・デュ・ショコラや、伊勢丹新宿本店の130周年企画などのイベントには、多くのお客さまにご来店いただきました。

地域百貨店につきましても、リモデルなどにより、お客さまのご満足向上をめざしてまいりました。名古屋三越栄店は、隣接する専門店ラシックとともに、1つの商業施設「SAKAEファッションモール」の構築を進めております。その一環として、昨年10月には、ウオッチ&ジュエリーゾーンを2倍に拡大いたしました。また、高松三越は、3年ぶりの大型リモデルを行い、本年2月に香川県内初となる化粧品や婦人雑貨のブランドを出店いたしました。

EC事業は、百貨店の店頭と連動した三越・伊勢丹オンラインストアのコラボレーション企画が、好調に推移いたしました。また、ラグジュアリーオンラインストア「NOREN NOREN ISETAN MITSUKOSHI」のオープンや、アリババグループの越境EC「天猫国際」への出店などにより、より多くのお客さまに上質な商品やライフスタイルをご提案する機会を拡げてまいりました。

中小型店舗につきましては、周辺地域のお客さまのご要望にお応えすべく、最適な店づくりをめざしてまいりました。昨年4月から5月にかけて出店した福岡市、苫小牧市、新発田市のエムアイプラザは、多くのお客さまにご利用いただき好調に推移いたしました。空港内小型店は、「イセタン 羽田 ストア」3店舗合計の売上が前年を上回り、昨年10月には、名古屋の中部国際空港内に「イセタン セントレア ストア」がオープンいたしました。また、ラグジュアリーコスメの編集ショップ「イセタン ミラー メイク&コスメティクス」は、昨年4月にアトレ恵比寿店、9月にルミネ荻窪店がオープンし、14店舗となりました。

海外事業は、中国景気の回復が遅く減収となりましたが、構造改革による経費抑制の徹底により増益となりました。また、昨年10月には、日本の優れた商品や文化を海外のお客さまにご提案するスペシャリティストアが、パリとクアラルンプールにオープンいたしました。

以上のような取り組みを進めてまいりましたが、百貨店業全体の業績は、主力である衣料品や宝飾・時計等の高額品の動きが鈍く、さらに、購買単価の低下傾向もあり、総じて厳しい展開となりました。

なお、当社グループは、収益力の向上と財務基盤の強化に向けた諸施策に取り組んでおりますが、経済環境が急速に変化するなか、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分し、積極的な成長を果たすために、三越千葉店、

三越多摩センター店、および小型店の三越高崎店は、本年3月20日に営業を終了いたしました。各店舗の営業終了に伴うご不便につきまして、深くお詫び申し上げますとともに、今までのご支援やご愛顧に心より御礼申し上げます。

これらの結果、このセグメントにおける、売上高は1,151,020百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は11,093百万円（前連結会計年度比48.6%減）となりました。

<クレジット・金融・友の会業>

株式会社エムアイカードは、昨年4月より特典をポイント化し、外部企業との連携や当社グループ内のお買い回りの利便性をさらに高めるとともに、収益力の高い経営基盤の構築に向けた運営体制の整備に取り組んでまいりました。これにより、外部加盟店手数料やマーケティング事業の受注が増加いたしました。百貨店手数料は、百貨店売上高の減少に連動し前年を下回りました。

なお、このセグメントにおける、売上高は37,780百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は5,380百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

<小売・専門店業>

株式会社三越伊勢丹フードサービスは、クイーンズ伊勢丹におけるサプライチェーンマネジメントおよび新POSシステムのインフラ投資や、リモデル店舗にかかる一時閉鎖や初期投資などにより減益となりました。また、クイーンズ伊勢丹は、昨年7月31日をもちましてふじみ野店の営業を終了いたしました。昨年4月から12月にかけて仙川・品川・本八幡の3店舗がリモデルオープンし、食に関心の高いお客さまに向けて、食から広がるライフスタイルを提案する発信型ストアをめざしております。

なお、このセグメントにおける、売上高は56,074百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業損失は1,154百万円（前連結会計年度は営業損失1,058百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業につきましては、安定的な収益を確保すべく、当社グループの保有する不動産の商業的活用を推進してまいりました。また、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、オリンピック開催に向けたホテル開発や商業施設などに積極的に参画し、昨年11月には、スタジオアルタ跡地を活用して「アルタシアター」をオープンいたしました。株式会社三越伊勢丹不動産は、賃貸事業の拡大に努めるとともに、資本業務提携先である野村不動産株式会社との共同分譲事業の取り組みを進めてまいりました。

なお、このセグメントにおける、売上高は41,671百万円（前連結会計年度比9.9%減）、営業利益は6,444百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

<その他>

情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズは営業支援体制の効率化を推進するとともに外部営業の強化や販売管理費の圧縮を推進いたしました。

また、新たな消費ニーズに対応すべく、体験型の「コト」消費に関する事業を強化するために、本年1月にトータル・ビューティ事業の株式会社ソシエ・ワールドを子会社化し、さらに本年3月に旅行事業の株式会社ニッコウトラベルを子会社化いたしました。当社グループの資源を共有・活用して事業拡大を図り、企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、このセグメントにおける、売上高は77,364百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は1,920百万円（前連結会計年度比435.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,309,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,733百万円増加しました。これは主に、のれんが増加したことなどによるものです。

負債合計では729,994百万円となり、前連結会計年度末から11,266百万円増加しました。これは主に、有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は579,782百万円となり、前連結会計年度末から5,466百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得、及び為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,214百万円減少し、60,024百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,373百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が7,726百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,913百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が16,432百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,413百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ支出が6,124百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度には、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)の通期業績見通しにつきまして、連結売上高1,265,000百万円(前連結会計年度比0.9%増)、連結営業利益18,000百万円(前連結会計年度比24.8%減)、連結経常利益20,000百万円(前連結会計年度比27.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円(前連結会計年度比33.2%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としながら、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図っております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた12円といたしたく存じます。

また、次期につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた年間12円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、既存及び新規の事業への投資を中心にこれを充当し、企業価値の向上を図る一方、今後とも連結ベースでの配当性向・総還元性向に配慮してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,971	61,722
受取手形及び売掛金	128,756	134,718
有価証券	5	953
商品	59,468	57,726
製品	1,006	489
仕掛品	119	418
原材料及び貯蔵品	771	993
繰延税金資産	14,214	14,209
その他	37,321	43,824
貸倒引当金	△3,303	△3,623
流動資産合計	306,331	311,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484,851	495,885
減価償却累計額	△309,291	△323,713
建物及び構築物（純額）	175,559	172,172
土地	532,074	526,996
建設仮勘定	1,397	7,410
その他	79,217	82,346
減価償却累計額	△56,947	△60,453
その他（純額）	22,269	21,892
有形固定資産合計	731,302	728,471
無形固定資産		
ソフトウェア	21,958	24,761
のれん	—	14,345
その他	36,625	38,369
無形固定資産合計	58,583	77,477
投資その他の資産		
投資有価証券	114,569	116,061
長期貸付金	430	938
差入保証金	66,807	62,141
退職給付に係る資産	3,448	3,456
繰延税金資産	4,003	3,000
その他	7,776	7,273
貸倒引当金	△280	△528
投資その他の資産合計	196,755	192,343
固定資産合計	986,641	998,292
繰延資産		
社債発行費	70	51
繰延資産合計	70	51
資産合計	1,293,043	1,309,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,255	115,712
短期借入金	58,871	60,451
コマーシャル・ペーパー	23,000	37,000
未払法人税等	6,047	6,271
商品券	83,512	83,434
繰延税金負債	474	94
賞与引当金	11,893	9,735
ポイント引当金	6,325	9,291
商品券回収損引当金	26,514	27,761
その他	84,271	93,648
流動負債合計	420,167	443,399
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,000	69,300
繰延税金負債	142,507	136,129
退職給付に係る負債	42,122	40,693
関係会社事業損失引当金	14	111
持分法適用に伴う負債	3,972	4,539
その他	15,943	15,822
固定負債合計	298,559	286,595
負債合計	718,727	729,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,276	50,328
資本剰余金	323,407	322,699
利益剰余金	184,908	195,184
自己株式	△6,280	△9,286
株主資本合計	552,312	558,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	5,989
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	10,327	5,697
退職給付に係る調整累計額	△2,206	△1,754
その他の包括利益累計額合計	10,951	9,933
新株予約権	1,681	1,946
非支配株主持分	9,371	8,977
純資産合計	574,316	579,782
負債純資産合計	1,293,043	1,309,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,287,253	1,253,457
売上原価	925,484	887,848
売上総利益	361,768	365,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,440	21,659
ポイント引当金繰入額	4,325	3,301
給料手当及び賞与	99,535	95,595
退職給付費用	4,183	4,607
貸倒引当金繰入額	573	691
減価償却費	23,020	23,562
地代家賃	42,044	41,087
業務委託費	35,037	35,748
その他	97,499	115,420
販売費及び一般管理費合計	328,660	341,673
営業利益	33,107	23,935
営業外収益		
受取利息	851	732
受取配当金	684	679
持分法による投資利益	5,521	4,263
未回収商品券受入益	5,381	5,397
固定資産受贈益	2,891	2,551
その他	1,587	1,990
営業外収益合計	16,918	15,615
営業外費用		
支払利息	1,089	986
固定資産除却損	1,980	1,503
商品券回収損引当金繰入額	5,558	5,346
その他	4,692	4,294
営業外費用合計	13,320	12,131
経常利益	36,704	27,418
特別利益		
固定資産売却益	—	1,156
投資有価証券売却益	1,267	—
関係会社株式売却益	—	71
特別利益合計	1,267	1,228
特別損失		
固定資産処分損	2,544	725
減損損失	6,775	7,741
投資有価証券評価損	—	936
関係会社株式評価損	—	128
店舗閉鎖損失	—	4,392
事業構造改善費用	272	—
特別損失合計	9,592	13,924
税金等調整前当期純利益	28,379	14,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,717	6,396
法人税等調整額	△4,760	△6,460
法人税等合計	2,956	△64
当期純利益	25,423	14,787
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,082	△188
親会社株主に帰属する当期純利益	26,506	14,976

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	25,423	14,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,599	2,529
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△3,271	△2,165
退職給付に係る調整額	△2,290	452
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,603	△2,308
その他の包括利益合計	△11,762	△1,491
包括利益	13,660	13,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,338	13,957
非支配株主に係る包括利益	△2,677	△662

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	50,198	325,171	165,131	△1,258	539,242
当期変動額					
新株の発行	78	78			156
会社分割による減少					—
剰余金の配当			△6,700		△6,700
親会社株主に帰属する当期純利益			26,506		26,506
自己株式の取得				△5,023	△5,023
自己株式の処分		0		1	1
連結及び持分法適用範囲の変動			△28		△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,841			△1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	△1,763	19,777	△5,022	13,069
当期末残高	50,276	323,407	184,908	△6,280	552,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,749	△1	14,287	83	21,119	1,599	15,694	577,655
当期変動額								
新株の発行								156
会社分割による減少								—
剰余金の配当								△6,700
親会社株主に帰属する当期純利益								26,506
自己株式の取得								△5,023
自己株式の処分								1
連結及び持分法適用範囲の変動								△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,918	0	△3,959	△2,290	△10,167	82	△6,322	△16,408
当期変動額合計	△3,918	0	△3,959	△2,290	△10,167	82	△6,322	△3,338
当期末残高	2,830	△0	10,327	△2,206	10,951	1,681	9,371	574,316

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,276	323,407	184,908	△6,280	552,312
当期変動額					
新株の発行	51	51			103
会社分割による減少		△759			△759
剰余金の配当			△4,700		△4,700
親会社株主に帰属する当期純利益			14,976		14,976
自己株式の取得				△3,007	△3,007
自己株式の処分		△0		1	0
連結及び持分法適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	△708	10,276	△3,005	6,613
当期末残高	50,328	322,699	195,184	△9,286	558,925

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,830	△0	10,327	△2,206	10,951	1,681	9,371	574,316
当期変動額								
新株の発行								103
会社分割による減少								△759
剰余金の配当								△4,700
親会社株主に帰属する当期純利益								14,976
自己株式の取得								△3,007
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,158	0	△4,629	452	△1,018	265	△394	△1,146
当期変動額合計	3,158	0	△4,629	452	△1,018	265	△394	5,466
当期末残高	5,989	0	5,697	△1,754	9,933	1,946	8,977	579,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,379	14,722
減価償却費	25,094	26,658
減損損失	6,775	10,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	355	341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,185	△1,064
受取利息及び受取配当金	△1,535	△1,412
支払利息	1,089	986
持分法による投資損益(△は益)	△5,521	△4,263
固定資産売却損益(△は益)	79	△1,156
固定資産処分損益(△は益)	4,525	2,229
投資有価証券評価損益(△は益)	—	936
売上債権の増減額(△は増加)	△2,861	△4,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,313	2,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,612	△2,766
未払費用の増減額(△は減少)	77	△1,715
未払金の増減額(△は減少)	△1,094	18
その他	△3,154	△2,904
小計	45,098	38,555
利息及び配当金の受取額	5,403	4,597
利息の支払額	△1,092	△1,018
法人税等の支払額	△6,309	△6,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,099	35,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,095	△1,193
定期預金の払戻による収入	10,135	3,441
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△121	△6,129
有形固定資産の取得による支出	△27,061	△22,117
有形及び無形固定資産の売却による収入	88	2,727
無形固定資産の取得による支出	△10,500	△9,654
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,634	△2,109
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,846	315
敷金及び保証金の回収による収入	9,791	5,447
敷金及び保証金の差入による支出	△1,100	△810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,732
その他	170	△1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,481	△40,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	271	△5,120
長期借入れによる収入	19,000	25,300
長期借入金の返済による支出	△5,000	△23,300
社債の償還による支出	△12,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	14,000
配当金の支払額	△6,690	△4,701
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△5,023	△3,007
非支配株主への配当金の支払額	△191	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,297	—
その他	△1,780	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,053	△1,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,853	△4,214
現金及び現金同等物の期首残高	50,299	64,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	—
現金及び現金同等物の期末残高	64,238	60,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,185,781	18,707	42,185	25,602	1,272,277	14,976	1,287,253	—	1,287,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,607	17,518	13,641	20,631	53,399	59,862	113,261	△113,261	—
計	1,187,389	36,225	55,827	46,234	1,325,676	74,838	1,400,514	△113,261	1,287,253
セグメント利益又は損失 (△)	21,569	5,617	△1,058	6,323	32,451	358	32,810	297	33,107
セグメント資産	1,092,604	229,095	23,540	150,240	1,495,480	35,493	1,530,974	△237,930	1,293,043
その他の項目									
減価償却費	17,365	1,697	473	1,008	20,545	4,784	25,330	△235	25,094
減損損失	4,756	—	1	—	4,758	2,017	6,775	—	6,775
持分法適用会社への 投資額	66,461	—	4,492	—	70,954	—	70,954	—	70,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,383	5,710	1,218	2,524	33,837	7,657	41,495	△1,452	40,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額297百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△237,930百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△235百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,452百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,149,932	20,380	42,878	25,588	1,238,779	14,678	1,253,457	—	1,253,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088	17,400	13,196	16,083	47,767	62,686	110,454	△110,454	—
計	1,151,020	37,780	56,074	41,671	1,286,547	77,364	1,363,911	△110,454	1,253,457
セグメント利益又は損失 (△)	11,093	5,380	△1,154	6,444	21,763	1,920	23,684	251	23,935
セグメント資産	1,093,927	230,306	24,075	146,483	1,494,792	67,384	1,562,177	△252,399	1,309,777
その他の項目									
減価償却費	17,417	2,792	594	1,006	21,811	5,074	26,885	△226	26,658
減損損失 (注) 4	9,661	—	766	145	10,573	—	10,573	—	10,573
持分法適用会社への 投資額	65,558	—	4,408	—	69,967	—	69,967	—	69,967
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,081	3,112	1,823	1,780	27,798	6,792	34,591	△390	34,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額251百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△252,399百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△226百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△390百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、2,832百万円が「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・友の会 業	小売・専門 店業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	14,345	—	14,345

(注) のれんは主に企業結合（SWPホールディングス株式会社及び株式会社ニッコウトラベルの株式取得）により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438.17円	1,460.32円
1株当たり当期純利益金額	67.41円	38.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.15円	38.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,506	14,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,506	14,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	393,180	391,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,522	1,569
(うち新株予約権)(千株)	(1,522)	(1,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。